

氷河保全に関するハイレベル国際会議
プレナリーセッションにおける藤井副大臣御挨拶
(5月30日(水) 11:00~)

ラフモン大統領、
ラスルゾダ首相、
御来場の皆様、

日本国外務副大臣の藤井比早之でございます。

氷河保全に関するハイレベル国際会議の開催に際して、心からの祝意を申し上げますとともに、日本政府を代表して一言申し上げることを誠に光栄に思います。

現在の国際社会は、時代を画する変化に直面しています。パワーバランスの変化と地政学的競争の激化の中、気候変動を始めとする地球規模課題はますます深刻化しています。こうした「複合的危機」をどのように克服できるのかが今、問われております。

中でも、水分野の取組は、食料、エネルギー、防災など、全てのSDGのゴール達成に寄与し得る重要な課題であり、その一つが氷河保全です。

タジキスタンが、本2025年を「国際氷河保全年」とする国連総会決議を主導し、氷河の溶解や水問題等、世界が直面する課題について、国際的な議論の俎上に載せ、国際社会全体として対処していくためのイニシアティブを発揮されていることに敬意を表しま

す。

気候変動は、人類そのものの存在に関わる安全保障上の問題であり、特に、気候変動の影響による氷河融解は、氷河保有国のみならず、河川の下流域ひいては世界規模で影響を与える喫緊の問題です。今後、灌漑に利用できる融雪水が更に減少し、中長期的には、農業、水力発電及び人間の居住地で利用できる水の減少が予測されています。また、洪水を始め、激甚化する水害に対する防災も急務となっています。

日本はこれまで、氷河減少の早期発見の技術や氷河決壊への防災対策といった科学技術協力の面においても、国際的な支援の実績を積み重ねてきました。

アジア開発銀行（ADB）が昨年末に立ち上げた「『氷河から農地へ』地域プログラム」は、水資源の保護や、氷河融解の影響を受けやすい脆弱な山岳地域のコミュニティ支援のための極めて重要な取組です。日本は、アジアにおける氷河融解への適応に ADB が果たす役割に期待しております。

加えて、日本は、水資源の管理や有効活用をはじめ、各国における様々な取組を推進しています。例えば、昨年、タジキスタンにおいて給水施設を整備し、住民の安全な水へのアクセスを向上させるとともに、水資源の効率的利用を促進する協力を行いました。

さらに、日本企業の中には、衛星データを活用した水資源の効率利用や DX による水力発電の効率化に資する技術を有する企業があり、水資源及びエネルギーの効率的利用という観点から、民間レベルにおいても貢献してきています。これらの技術が一層活用されることを期待します。

日本は、こうした取組を通じて、氷河保全や、水分野全般における協力を、国際機関等と連携しながら推進していく考えです。2028年に国連水会議を開催するタジキスタンとも、引き続き、力を合わせて取り組んでいきたいと思えます。

最後に、会合の成功を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

(了)